

2019年07月16日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【今週末(7月21日)は、参院選】

今週末(7月21日)に、参院選が控えています。

大方の予想では、政権与党が改選過半数(63議席)を超える見通し。

現在の外国為替市場では、この情勢を既に織り込んで、為替レートが成立している、と考えます。

つまり、現在の為替レートに、政権与党の勝利が織り込まれている状態であり、政権与党が過半数を割り込む場合は、サプライズになる、ということ。

だから、週末の参院選の結果が、政権与党の勝利の場合は、為替レートに与える影響は、ニュートラル(=影響なし、ということ)。

参院選の結果で、政権与党が改選過半数(63議席)を割り込む場合は、サプライズであり、その時には、マーケットは「ドル売り円買い」に動くだろう、と考えます。

ただし、参院選の結果が、どうであろうとも、その影響は限定的で、驚くような値動きにはならない、と考えます。

過去のケースを思い起こしても、日本の選挙の結果が、外国為替市場に大きく影響を与えたことは、ほとんど無い、と言えます。

+++++

ただ、参院選は、国内政治の材料(テーマ)であり、日本の株式市場は影響を受けるでしょう。

常識的には、現政権が勝てば、「株買い」であり、現政権が負ければ、「株売り」に反応する、と考えます。

そして、株式市場の反応が、外国為替市場に影響を与える可能性があります。

日本株が上昇する場合は、「ドル買い円売り」の材料になる、と考えます。

日本株が下落する場合は、「ドル売り円買い」の材料になる、と考えます。

+++++

ここで、一般論を述べておきますが、日本の選挙（衆院選・参院選）は、基本的に、外国為替相場の材料にはなりません。

まして、東京都知事選挙や地方選挙は、全く外国為替相場の材料にはなりません。

ただし、日本の選挙は、日本株に影響を与えるので、間接的に、外国為替レートに影響を与える場合がある、ということです。

+++++

（2019年07月16日東京時間14：15記述）